

## 台湾現地レポート⑦

### 台湾高雄における「全社会防衛レジリエンス」と実装モデルの観察

— 国際シンポジウム参加報告 —

執筆: 岩本由起子(国防安全研究院・安全保障戦略研究所研究員)

報告日: 2026年4月28日

#### 1. はじめに

2026年4月27日、高雄市において開催された国際シンポジウム「台湾的韌性—從戦争到天災的危機管理」に参加した。

本シンポジウムは、戦争および自然災害という複合的危機に対し、台湾がどのように「全社会防衛レジリエンス」を構築しようとしているかを示すものであり、制度・技術・社会の各層にまたがる議論が展開された。

特に注目すべきは、政策の理念提示にとどまらず、**社会実装に近い形でその構造が示されていた点**である。

#### 2. 開催形式が示す実装モデル

本シンポジウムは、その内容のみならず、開催形式そのものにおいて強い示唆を与えるものであった。シンクタンクが主催し、企業がスポンサーとして支え、さらに立法委員、民間防衛団体、ボランティアが一堂に会する構造は、単なる学術的議論の場を超えたものであり、全社会防衛の実践モデルと位置付けることができるものである。

加えて、高雄市における議員の半数以上が参加していた点は特筆に値する。これは象徴的参加にとどまらず、政治・行政・民間が同一の場で危機管理とレジリエンスについて議論する意思を共有していることを示しており、本フォーラムの政策的重みと実効性を裏付けるものであった。

#### 3. 企業参画が生み出す多重効果

筆者はBCPと市民レジリエンスの関係を研究対象としているが、本フォーラムにおいて確認されたのは、企業によるスポンサーシップという一つの行為が、多層的な機能を同時に担っている点である。

すなわち、企業がレジリエンス啓発シンポジウムを支援することは、

- ・CSR(企業の社会的責任)の実践であり
  - ・BCPの実践(従業員・顧客・地域への防災意識の浸透)であり
  - ・消費者教育として機能し、
- 最終的に市民レジリエンスの向上へと接続される。

このように、企業の一つの取り組みが複数の社会的機能を同時に担う構造は、これまで別々に扱われがちだった領域をつなぐ実装モデルとして注目される。

#### 4. 考察

日本においては、CSR、BCP、防災教育はそれぞれ独立した領域として展開される傾向が強く、相互連関の実装は必ずしも十分とは言えない。

これに対し本事例では、企業が媒介となることで、これらの機能が同時に作動し、社会全体のレジリエンス向上へと接続されている。

この構造は、民間主体を単なる補完的存在としてではなく、社会レジリエンス形成の中核的アクターとして位置付ける視点の重要性を示唆するものである。

#### 5. 結論

本フォーラムを通じて確認されたのは、台湾におけるレジリエンス政策が理念段階を超え、社会の中で実装されつつあるという現実である。

特に、政治・企業・市民・技術が分断されることなく同一の場で接続されている点は、今後の比較研究において重要な分析視角となる。

#### 6. 総括

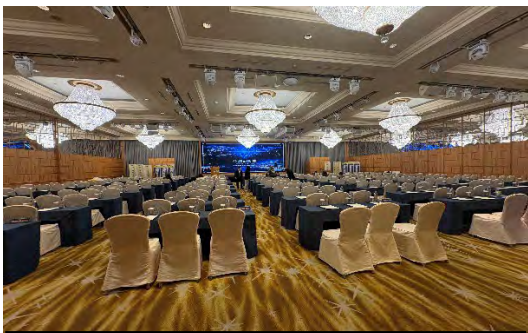
本事例は、レジリエンス形成において政治参加・企業活動・市民行動が分断されるのではなく、同一の場において相互に接続されることの重要性を示している。



台湾全体を象徴するビジュアル表現。レジリエンスを国家的課題として位置付けるメッセージが強く示されている。



フォーラムの公式案内。戦争と自然災害を統合的に扱う危機管理テーマが明確に設定されている。



大規模会場における設営状況。多数の参加者を前提とした構成から、本フォーラムの政策的規模と社会的関心の高さが確認される。



主催シンクタンクおよび企業スポンサーの掲示。民間企業がレジリエンス形成に主体的に関与する構造を示す。



講演内容の一例。制度改革・資源投入・実行体制の強化を通じたレジリエンス構築の方向性が提示されている。



非常食・生活備蓄の実物展示。本展示は日本企業によるものであり、当日の講演者によって紹介された。講演者は東日本大震災時に台湾から受けた支援への「恩返し」として、災害経験から得られた知見の共有を強調した。国際的な相互支援と知見の循環が、市民レジリエンス形成に接続されていることを示す。